

IV章： 区政運営と 感染症対応

①組織体制

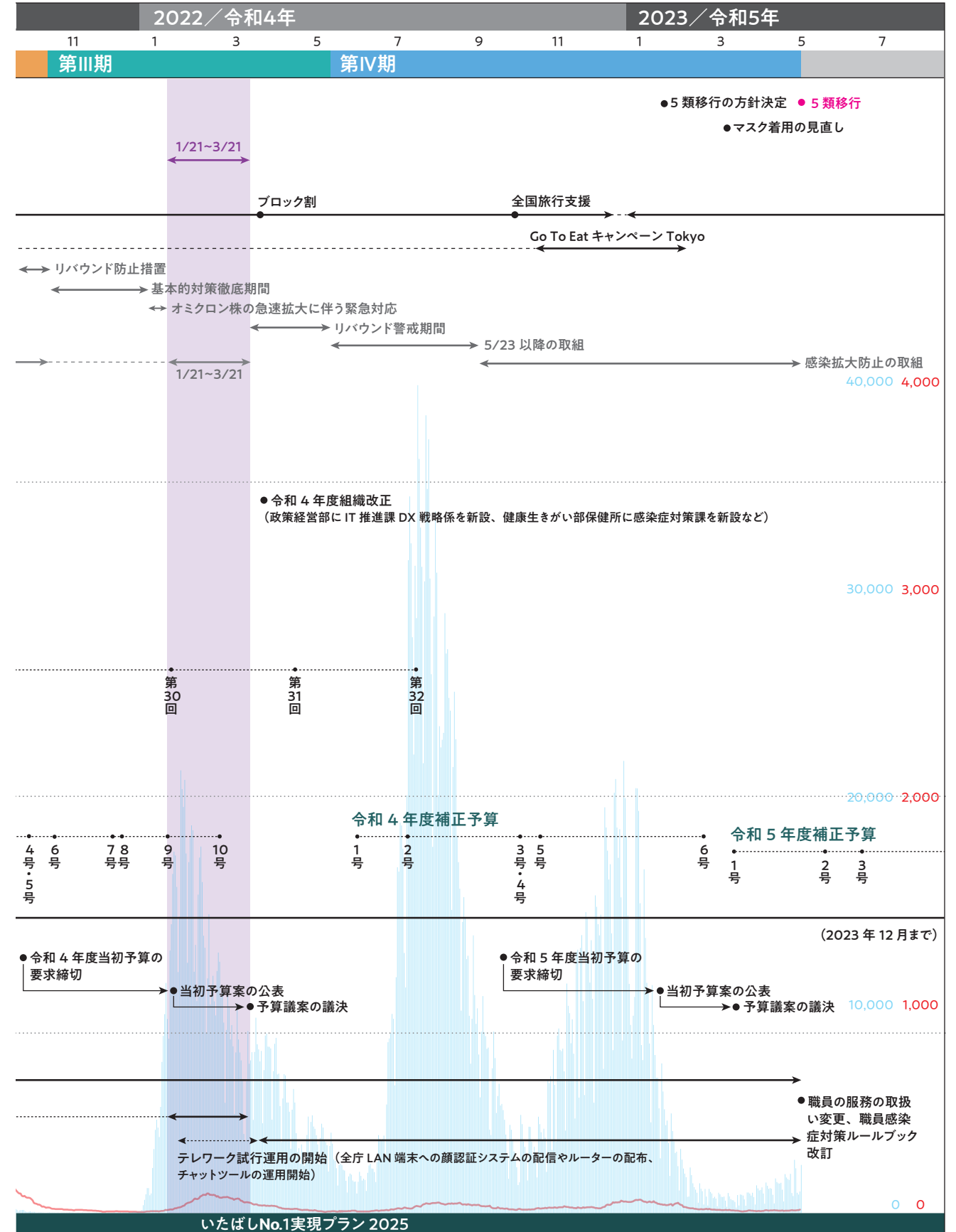
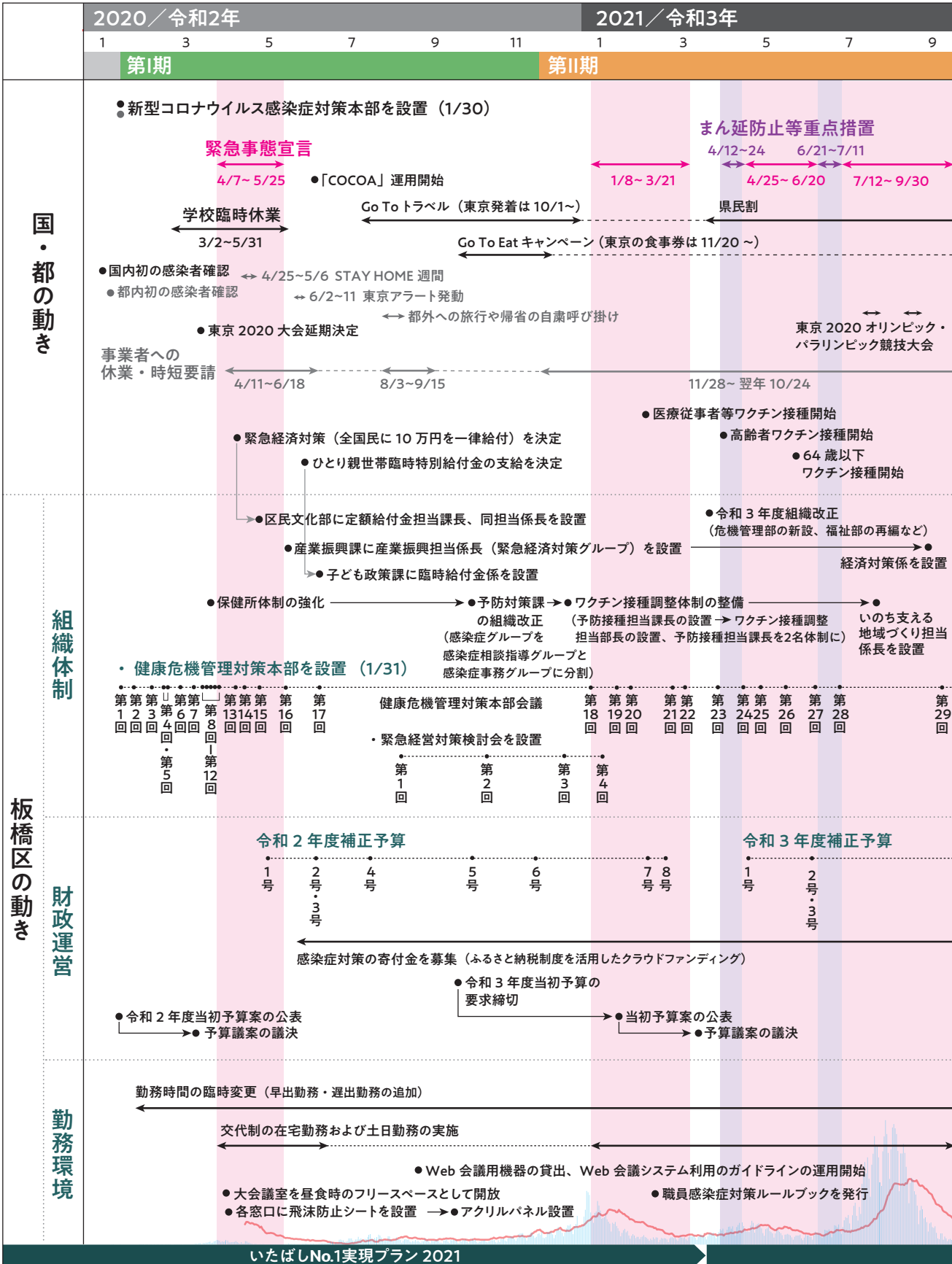
②財政運営

③勤務環境

区政運営と感染症対応 小年表



緊急事態宣言
まん延防止等重点措置
都内陽性者数
都内重症者数



① 組織体制

未曾有の緊急事態において、区民の生命・健康・財産を守ることを第一に、感染拡大を防止しながら行政機能を維持し、区民生活や事業活動の継続を支援するため、板橋区は全庁を挙げて様々な対策に取り組んできました。激変する社会経済情勢に区政運営も大きな影響を受ける中、柔軟に対応し、迅速に実行するために不可欠なのが組織体制づくりです。区では、国が新型コロナを指定感染症に指定した3日後には健康危機管理対策本部を立ち上げるなど、状況に応じて体制を整えてきました。現在は、ポストコロナ時代、更なる将来を見据えた組織改編を進めています。

第1期

健康危機管理対策本部の設置

2020（令和2）年1月28日、政府は、新型コロナウイルス感染症を感染症法上の指定感染症として定めるなどの政令を発布しました。これにより、2類感染症相当の措置が取られることになったことから、的確な対応を図っていくため、板橋区では、1月31日に「健康危機管理対策本部」を設置しました。同日に災害対策本部室にて、第1回健康危機管理対策本部会議を開催。区長をはじめとする特別職や部長級職員を中心に構成される、庁議（行政運営の最高方針及び、重要施策等を審議するとともに、区各機関相互の総合調整を行う政策経営会議）メンバーに加え、感染症や危機管理対応に係る課長級職員が出席し、区民や医療機関等からの相談受付等、今後の対応について協議を行いました。

その後、状況に応じて、全庁を挙げて迅

速かつ柔軟な感染症対策を行うため、2022（令和4）年7月26日までに全32回の健康危機管理対策本部会議を開催【図1、資料1】。その半数以上の17回は第1期に実施され、国・都・区の対応状況についての情報共有をはじめ、感染者発生時の対応、区施設の運営やイベントの開催方針、職員の感染リスク低減対策や勤務体制、特別定額給付金事業をはじめとする各種事業などについて、協議及び決定を行いました。

緊急経済対策を速やかに実現する体制の構築

2020年4月20日、政府は全ての国民に10万円を一律給付する緊急経済対策を決定しました【p.100参照】。区市町村の実施する給付事業に対し、国が補助金（補助率10割）を交付する方式となったことから、区内全世帯への速やかな給付体制を構築するため、

5月1日、区民文化部に定額給付金担当課長と定額給付金担当係長を設置。15名体制の実施組織を発足し、5月7日よりオンライン申請の受付を開始しました。5月21日にはオンライン申請・早期特別申請分の支払を開始し、5月27日に郵送申請用の申請書の全世帯への発送を開始しました。8月31日の申請期限に向け、延べ25名の兼務従事による対応が図られるとともに、相談対応や続々と届く申請書類の確認や入力作業などは、全庁的な応援体制を構築し、速やかな給付を実施しました【写真1】。

また、5月29日には、区の「小規模事業者等緊急家賃助成事業」の担当部署として、産業経済部産業振興課に産業振興担当係長（緊急経済対策グループ）を設置しました。これは、1回目の緊急事態宣言発出を受け、営業休止・自粛により売上高が減少した区内の小規模企業者・個人事業主に対し、区独自で家賃に相当する費用の一部を助成する事業で、事業継続及び就労確保に向けた支援として、迅速かつ的確に助成する体制を構築しました【p.95参照】。

そのほか、6月22日には、国の「ひとり親世帯臨時特別給付金事業」を担当する臨時給付金係を、子ども家庭部子ども政策課に設置。同係は、令和2年度に区独自で支給した「新生児臨時特別給付金事業」も担当しました。

持続可能な区政経営に向けた緊急対策の検討

2020年7月31日、区は「緊急経営対策検討会」を設置しました。新型コロナウイルスの影響による急速な経済情勢の悪化に伴い、区の

主要な財源である特別区民税の減収が想定されるほか、都から交付される特別区交付金についても減収が想定され、国による不合理な税制改正などの影響を含め、今後複数年にわたり大幅な減収が続くことが見込まれました。一方、歳出においては、公共施設の整備・更新をはじめ、多額の経費負担を伴う事業が継続している中、景気の低迷を背景に、生活保護法施行扶助費の増加が想定されました。このような状況に加え、令和3年度予算編成当初の財源不足額は約183億円となり、バブル経済崩壊後やリーマンショック後の世界同時不況時を凌ぐ、厳しい財政状況となることが確実視され、早急な対策が必要となりました。

そのため、8月24日に第1回緊急経営対策検討会を開催し、予算の執行状況等に係る緊急点検等を実施。コロナ禍への対応を最優先に実行していくため、当面の間、公共施設の整備・更新を先送りするほか、補助負担金や既存事務事業の見直しを図るなど、区民生活への影響を最小限にとどめる観点を基本に、持続可能な区政経営の実現に向けた対策について検討を重ねました。

業務量・スパンが拡大し続ける保健所体制の強化

保健所（健康生きがい部）で感染症患者の対応業務を担う予防対策課感染症グループは、業務の増加が始まった2020年4月、課内の他グループの保健師3名や保健師OB・OGによる業務支援等により人員体制を強化しました。しかし、第1波、第2波と感染の波が高まるたびに、業務スパンが拡大。10月9日、同グループを保健師と診療放射線

技師により構成する感染症相談指導グループと、事務職により構成する感染症事務グループに分ける組織改正を実施しました。これにより、積極的疫学調査や健康観察、相談対応などの専門職の業務と、患者情報管理や入院医療費公費負担などの事務業務の役割分担を明確化し、業務量の平準化と各機能の強化を図りました [p.38 参照]。

第II期

保健所機能のさらなる強化

2020（令和2）年12月18日、国は令和2年度中に新型コロナワクチンの実用を本格化することを明示しました。先行する医療従事者等へのワクチン接種は都道府県が、住民へのワクチン接種は市区町村が受け持つことになり、まずは高齢者を対象に、翌年3月下旬より接種を開始できる体制の整備が要請されました。

区では、国が示す優先順位に従い、希望する区民への接種を迅速かつ適切に行うため、12月21日、保健所に予防接種担当課長を設置しました。しかしながら、全区民を対象とする接種体制の構築には、職員等の動員や会場、医師等の確保など、庁内横断的な調整業務が想定されました。そこで2021（令和3）年1月29日、ワクチン接種調整担当部長を設置したうえで、予防接種担当課長を2名体制に増員（うち1名は2021年4月1日付でワクチン接種調整担当課長に名称変更）。全体の進行管理と庁内調整を担い、円滑な接種体制の構築を図りました [p.39、p.69 参照]。

また、感染拡大に伴い増加傾向にある自

殺への対策を加速化すべく、8月1日、予防対策課にいのち支える地域づくり担当係長を設置しました。既存の計画を着実に遂行するだけでなく、コロナ禍における新たな課題を分析し、自殺対策事業を早期に講じる必要性も生じていました。

ポストコロナ時代に向けた組織改正

2021年4月1日、区は、近年多発する風水害や、新型コロナの感染拡大防止に関わる危機管理体制の統制力を強化するため、総務部危機管理室を廃止し、危機管理部を新設。また、生活保護世帯の増加に対応するため、福祉部板橋福祉事務所から自立支援係を福祉部生活支援課に移管したほか、ひとり親家庭への支援を強化するため、生活支援課に、ひとり親支援担当係長を設置しました。

加えて、令和3年度組織改正における重要視点の1つである「ポストコロナに適した働き方や区民サービスの提供方法を抜本的に変革させる気概を持ち、DX（デジタルトランスフォーメーション）の考え方を取り入れた事務改善を進めること、特に、オンライン申請については、区民サービス向上の視点から重点的に進めること」を踏まえ、政策経営部IT推進課にDX推進係を新設しました。

中小企業・個人事業主への経済対策強化

度重なる緊急事態宣言の影響に伴い、売上額が減少しているものの、国及び都の支援を受けられない中小企業・個人事業主に対して、区独自の事業継続支援金を給付することにしました。そこで、2021年9月15日、

産業経済部産業振興課に経済対策係を設置し、迅速かつ的確な給付を行うとともに、継続的な経済対策の企画立案を担いました。

第III期 第IV期

更なる将来を見据えた組織改正

2022（令和4）年4月1日、令和4年度組織改正における重要視点である「ウズコロナ・ポストコロナにおける事務事業の実施状況を加味し、必要性や効果性、緊急性を十分に精査したうえで、『選択と集中』の視点から、既存組織の再編を基本とした見直しを行うこと」や、「社会経済情勢の変化を見据え、区民サービスの提供方法を抜本的に変革させる気概を持ち、前例に捉われない職員の創意工夫と英断により、DXの推進及び不断の業務改善に努めること」等を踏まえ、全庁的な業務効率化と区民の利便性向上に向けて、区政に関するDXをより一層戦略的に推進するため、政策経営部IT推進課にDX戦略係を新設。また、新型コロナの感染再拡大時の迅速な対応や、感染症蔓延時における所管業務の確実な執行のため、感染症業務に特化した感染症対策課を予防対策課から切り離して新設するなど、将来的な行政課題にも対応できる組織体制の構築を図りました。

【図1】第32回健康危機管理対策本部会議出席者

本部長	区長
副本部長	副区長
	教員長
本部長	監査委員(代表・常勤)
	政策経営部長
	総務部長
	危機管理部長
	区民文化部長
	産業経済部長
	健康生きがい部長
	保健所長
	福祉部長
	子ども家庭部長
	子ども家庭部総合支援センター所長
	資源環境部長
	都市整備部長
	まちづくり推進室長
	土木部長
	法務専門監
	教育委員会事務局次長
	地域教育力担当部長
	選挙管理委員会事務局長
	監査委員事務局長
区議会事務局長	
防災危機管理課長	
地域防災支援課長	
長寿社会推進課長	
健康推進課長	
生活衛生課長	
予防対策課長	
感染症対策課長	
人事課長	
広聴広報課長	



【写真1】特別定額給付金事業では、応援職員が区役所大会議室で入力作業を行った

資料 1 健康危機管理対策本部会議の記録

期	開催日	主な議題
2020/令和2年		
第1期	1/31 第1回	(1) 区民や医療機関などからの相談受付について 区民の相談先 (2) 区ホームページでの情報提供の充実について 既に区ホームページにおいて情報提供を実施しているが、専用ページを開設し、区民向けの情報提供の充実を図る。 (3) 板橋区全職員向けの新型コロナウイルス感染症対応Q&Aの共有について 新型コロナウイルス感染症対応について、区全職員が情報を共有することにより、区民からの問い合わせに対し適切な対応ができる体制を構築する。 (4) 今後の対応について 患者が発生した際、速やかに感染症指定医療機関へ搬送し、積極的疫学調査を実施する。また、接触者への健康観察を行い、感染拡大防止を図る。 区内医療機関における新型コロナウイルス感染症疑い患者の診療体制の調整と連携を図る。 区施設における消毒液の配置、感染予防策(手洗い励行・咳エチケットなど)の掲示・周知。
	2/7 第2回	現状と板橋区の対応 国・都・区への対応状況について情報の全庁共有を実施
	2/20 第3回	(1) 現状と板橋区の対応 国・都・区への対応状況について情報の全庁共有を実施 (2) 区主催事業の実施判断の基準について 感染拡大防止に向け、区主催事業の実施可否の判断基準を決定 (3) 感染者発生時の対応について 学校・保育園など特定の利用者が通所・通勤する施設において、感染者が発生した場合の対応方針を決定
	2/27 第4回	(1) 国の基本方針について 2月25日に示された国の基本方針について全庁共有を実施 (2) 区主催事業の対応について 事業を中止した場合の参加者負担金などの還付方法について確認 (3) 勤務時間の臨時変更について 3月1日より時差出勤を導入することを決定 (4) 職員のマスク着用について 窓口へ来庁する区民への感染予防のため、常時カウンターなどで不特定多数の方と接触する職員にマスク着用を推奨することを決定
	2/28 第5回	(1) 区立小・中学校の臨時休業について 国からの要請を踏まえ、3月2日からの区立小・中学校の臨時休業について決定 (2) 今後の各施設の運営方針について 区施設における事業の縮小など、今後の運営方針について決定 (3) 区主催事業の実施判断の基準について 区政運営に支障をきたす恐れのある事業を除き、3月末までは原則中止とすることを決定
	3/2 第6回	(1) 国の緊急対応策(第2弾)について 3月10日に示された国の緊急対応策(第2弾)について全庁共有を実施 (2) 職員が罹患した場合の対応について 職員が罹患した場合の対応について全庁共有を実施 (3) 今後の各施設の運営方針について 区施設における事業の縮小など、今後の運営方針について決定 (4) 区立小学校における臨時休業中の校庭開放について 生徒の居場所確保策について決定 (5) 区主催事業の判断について 区政運営に支障をきたす恐れのある事業を除き、4月開催事業で事前受付が必要な場合、原則として事前受付を中止とすることを決定 (6) 第61回いたばし花火大会について チケット販売の延期決定と3月中に大会実施の可否を決定することについて報告
	3/23 第7回	(1) 国の方針について 3月19日の国の専門家会議について全庁共有を実施 (2) 今後の各施設の運営方針について 区施設における事業の縮小など、3月中の運営方針について決定 (3) 区主催事業の判断について 4月開催事業で事前受付が必要な場合、3月中に開催の健康危機管理対策本部会議で方向性が決定するまで、原則、事前受付を中止することを決定

期	開催日	主な議題
第1期	3/27 第8回	(1) 東京都と国の動きについて 東京都と国の動きについて全庁共有を実施 (2) 今後の各施設の運営方針について 区施設における事業の縮小など、4月15日までの運営方針について決定 (3) 区主催事業の判断について 4月15日までは、原則中止・延期することを決定。4月16日以降で、事前受付・参加募集・準備に着手しなければ開催不可能な事業は、原則中止・延期する (4) 都知事による外出自粛要請への対応について 区公式ホームページ・SNSで、区民への外出自粛の呼びかけ、区施設・貸館利用者へ自粛呼びかけ及び対策の強化を実施することを決定
	3/30 第9回	(1) 国の基本的対処方針について 国の基本的対処方針について全庁共有を実施 (2) 春季休業後の区立学校・幼稚園再開について 区立小・中学校については4月6日から、区立幼稚園については4月8日から再開することを決定 (3) 第61回いたばし花火大会の開催可否について 5月23日開催予定の第61回いたばし花火大会について、中止し、年度内の順延もしないことを決定 (4) 今後の緊急対策について 区内産業や区民生活への影響に配慮し、区の取れる緊急的な対策を迅速に進めていくことを決定
	4/2 第10回	(1) 国の感染症対策専門家会議の主な内容について 国の感染症対策専門家本部会議の主な内容について全庁共有を実施 (2) 職員が検査対象及び感染した場合の区全体の対応基準について 職員が検査対象及び感染した場合の対応について全庁共有を実施 (3) 区立小・中学校、区立幼稚園の臨時休業について 4月6日から5月6日まで、臨時休業することを決定 (4) 今後の主な区施設の運営方針について 4月4日から4月15日まで、以下の施設を閉館することを決定 体育館(窓口業務を除き屋内施設の利用休止)、エコポリスセンター、熱帯環境植物館、リサイクルプラザ、美術館、郷土資料館、教育科学館 (5) 都知事による外出自粛要請への対応について 引き続き4月12日まで、区公式ホームページ、SNSで、区民への外出自粛の呼びかけ、区施設、貸館利用者へ自粛呼びかけ及び対策の強化を実施することを決定
	4/6 第11回	(1) 緊急事態宣言について 緊急事態宣言について全庁共有を実施 (2) 今後の主な区施設の運営方針についての考え方 緊急事態宣言が発令された想定で、主な区施設の運営について協議
	4/7 第12回	(1) 東京都緊急事態措置(案)について 東京都緊急事態措置(案)について全庁共有を実施 (2) 緊急事態宣言発令後の主な区施設の運営状況について 緊急事態宣言が発令後の主な区施設の運営について決定 (3) 新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた区主催事業の中止判断基準について 感染拡大防止に向け、区主催事業の実施可否の判断基準について決定 (4) 緊急事態宣言の発令に伴う本部会議のあり方について 現在の対策本部を特措法に基づく対策本部と位置付けることを確認
	4/21 第13回	(1) 感染症関連情報について 感染症関連情報について全庁共有を実施 (2) 新型コロナウイルス感染症対応方針について 区における対応方針を定め、全庁的に取り組むことについて決定 (3) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急対策の実施について 区における緊急対策を行うことを決定
	4/27 第14回	(1) 感染症関連情報について 感染症関連情報について全庁共有を実施 (2) 主な区施設の休館・体制縮小等の延長について 区における主な区施設の休館・体制縮小等の延長を5月10日までにすることを決定 (3) 新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた区主催事業等の中止判断基準について 区における区主催事業等の中止判断について、5月10日までとすることを決定 (4) 職員の出勤抑制等に係る今後の対応について 職員の出勤抑制等について、5月10日までとすることを決定

期	開催日	主な議題	
第1期	5/7 第15回	(1) 感染症関連情報、緊急事態宣言延長に伴う都の措置内容について 感染症関連情報、緊急事態宣言延長に伴う都の措置内容について全庁共有を実施 (2) 主な区施設の休館・体制縮小等の延長について 区における主な区施設の休館・体制縮小等の延長を5月31日までにすることを決定 (3) 新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた区主催事業等の中止判断基準について 区における区主催事業等の中止判断について、5月31日までとすることを決定 (4) 職員の出勤抑制等に係る今後の対応について 職員の出勤抑制等について、5月31日までとすることを決定 (5) 学校の長期休業への対応(板橋区型オンライン授業)について 学校の長期休業への対応として、オンライン授業の検討状況の報告 (6) 特別定額給付金事業の実施について 特別定額給付金事業についての検討状況の報告	
	5/26 第16回	(1) 感染症関連情報について 感染症関連情報について全庁共有を実施 (2) 緊急事態宣言解除後の主な区施設の再開について 緊急事態宣言解除後の主な区施設の再開時期について決定 (3) 新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた区主催事業等の実施判断基準について 区主催事業等の実施判断基準について決定 (4) 職員の出勤抑制等に係る対応について 職員の出勤抑制等に係る対応について、6月1日から当面の間引き続き行うことを決定	
	6/23 第17回	(1) 区主催事業等の実施判断基準について 区主催事業等の実施判断基準について全庁共有を実施 (2) 職員の出勤抑制等に係る対応について 職員の出勤抑制等を解除することについて全庁共有を実施	
	2021/令和3年		
	1/6 第18回	(1) 感染症関連情報について 感染症関連情報について全庁共有を実施 (2) 1都3県の対策強化「緊急事態行動」について 1都3県の対策強化「緊急事態行動」について全庁共有を実施 (3) 区施設の運営方針・イベント等の開催について 主な区施設の運営方針及びイベントの開催について、対応を決定 (4) 緊急事態宣言後の貸出施設の利用について 緊急事態宣言後の貸出施設の取扱いを決定 (5) 感染拡大防止に向けた取組について 職員の出勤抑制等に係る対応について決定 (6) 区民への外出自粛・感染防止対策徹底の呼びかけについて 区民への外出自粛・感染防止対策徹底の呼びかけを強化することを決定	
第2期	1/25 第19回	(1) 感染症関連情報について 感染症関連情報について全庁共有を実施 (2) ワクチンの接種体制確保事業の実施について ワクチンの接種体制確保事業について全庁共有を実施 (3) ワクチン接種に伴う組織体制の強化について ワクチン接種に伴う組織体制について決定	
	2/4 第20回	(1) 感染症関連情報について 感染症関連情報について全庁共有を実施 (2) ワクチンの接種体制確保事業の実施について ワクチンの接種体制確保事業について全庁共有を実施 (3) 東京都の緊急事態装置について 緊急事態宣言延長に伴い、東京都の緊急事態措置について全庁共有を実施 (4) 区施設の運営方針・イベント等の開催について 区施設の運営方針・イベント等の開催について対応を決定 (5) 緊急事態宣言延長後の貸出施設の利用について 緊急事態宣言延長後の貸出施設の利用について対応を決定	

期	開催日	主な議題
第2期	3/5 第21回	(1) 区施設の運営方針・イベント等の開催について 区施設の運営方針・イベント等の開催について対応を決定 (2) 緊急事態宣言延長後の貸出施設の利用について 緊急事態宣言延長後の貸出施設の利用について対応を決定
	3/19 第22回	同上
	4/9 第23回	同上
	4/23 第24回	(1) 新型コロナウイルス感染症関連情報について 感染症関連情報について全庁共有を実施 (2) 区施設の運営方針・イベント等の開催について 区施設の運営方針・イベント等の開催について対応を決定 (3) 職員の感染リスク低減に向けた取組について 職員の出勤抑制等に係る対応について決定
	5/1 第25回	(1) 区施設の運営方針・イベント等の開催について 緊急事態宣言の延長に伴う、区施設の運営方針・イベント等の開催について対応を決定 (2) 職員の感染リスク低減に向けた取組に係る対応について 緊急事態宣言の延長に伴う、職員の出勤抑制等に係る対応について決定
第3期	5/28 第26回	区施設の運営方針・イベント等の開催について 緊急事態宣言の再延長に伴う、区施設の運営方針・イベント等の開催について対応を決定
	6/18 第27回	区施設の運営方針・イベント等の開催について 緊急事態宣言からまん延防止重点措置へ切り替えに伴う、区施設の運営方針・イベント等の開催について対応を決定
	7/9 第28回	(1) 新型コロナウイルス感染症関連情報について 感染症関連情報について全庁共有を実施 (2) 区施設の運営方針・イベント等の開催について 区施設の運営方針・イベント等の開催について決定 (3) 職員の感染リスク低減に向けた取組の変更について 職員の出勤抑制等に係る対応の変更について決定
	9/29 第29回	(1) 区施設の運営方針・イベント等の開催について 緊急事態宣言解除後の区施設の運営方針・イベント等の開催について決定 (2) 職員の対応について 緊急事態宣言解除に伴う職員の出勤抑制等に係る対応について決定
2022/令和4年		
第3期	1/20 第30回	(1) 新型コロナウイルス感染症関連情報について 感染症関連情報について全庁共有を実施 (2) 区施設の運営方針・イベント等の開催について 区施設の運営方針・イベント等の開催について決定 (3) 職員の対応について まん延防止等重点措置実施に伴う職員の対応を決定
	3/23 第31回	(1) 新型コロナウイルス感染症関連情報について 感染症関連情報について全庁共有を実施 (2) 職員の対応について 今後の感染拡大に備えた新型コロナウイルス感染症に係る保健所強化体制を決定
第4期	7/26 第32回	(1) 新型コロナウイルス感染症関連情報について 感染症関連情報について全庁共有を実施 (2) 職員の対応について 専門職応援の強化に伴う、保健所強化体制の早期構築についての決定 オミクロン株の特性を踏まえた保健所強化体制の共有を実施

② 財政運営

板橋区では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急対策や対応すべき事業を遅滞なく実施するため、国・東京都の動向や、区民生活・地域経済の状況などを注視しながら、第Ⅰ-Ⅳ期に延べ25回の補正予算を編成しました。また、新型コロナウイルスの影響による急速な経済情勢の悪化に伴い、今後複数年にわたり大幅な減収が続くことが見込まれる一方、社会保障費などの需要はますます増加することが想定されたため、「緊急経営対策検討会」^[p.00参照]を設置。経費を抑制し、国庫支出金をはじめとした収入の確保を図りました。

第Ⅰ期 第Ⅱ期 第Ⅲ期 第Ⅳ期

補正予算:新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急対策

新型コロナウイルス感染症の拡大及び長期化の影響に伴い、緊急に対応すべき事業を遅滞なく実施するため、令和2(2020)年度は8回、令和3(2021)年度は10回、令和4(2022)年度は6回にわたり補正予算を編成しました。特に令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大の長期化に加え、物価高騰等に伴う区民生活支援及び地域経済対策に要する経費も加わり、対象事業は多岐に及びました^[資料2]。

第Ⅰ期 第Ⅱ期

令和2年度の当初予算編成

「板橋区基本計画2025」「いたばしNo.1実現プラン2021」の中間年となる令和2年度は、事業効果などの検証により、限られた

経営資源を重点的・効果的に活用し、自治体レベルでの取組が期待されるSDGs(持続可能な開発目標)の視点で事務事業の連携・改善ができるよう、予算編成を行いました。

歳入は前年度の当初予算額と比較して、特別区税は5億円増収の470億円、特別区交付金は41億円減収の661億円が見込まれ、財政調整基金から50億円を繰り入れる厳しい財政状況となりました。積立基金残高は、平成21(2009)年度以降の世界同時不況により、基金を取り崩して予算編成を行ってきたことから減少傾向にありましたが、平成25(2013)年度以降の景気回復に伴い優先して財政調整基金を積み増しするなどにより、令和元(2019)年度末の積立基金残高は、過去最高の780億円となりました。しかし、令和2年度は特別区交付金の大幅な減による財政調整基金の繰り入れや、公共施設の更新需要の増による基金の繰り入

れにより、687億円となる見込みとなりました。

令和2年度の決算概要

歳入は前年度に比べて695億円増加し、2,966億円となりました。特別区交付金は税制改正・新型コロナウイルス感染拡大による景気減速などにより73億円の減となる一方、特別区税は6億円の増となりました。また、特別定額給付金給付事業費補助金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより、国庫支出金・都支出金が合わせて659億円の増となりました。

一方、歳出は前年度に比べて656億円増加し、2,870億円となりました。福祉費は私立保育所の保育運営費・臨時福祉商品券給付経費などの増により22億円の増、総務費は特別定額給付金支給経費などにより556億円の増、教育費は板橋第十小学校・中央図書館の改築費や、GIGAスクール関連経費の増などにより20億円の増となりました(2021年10月発表)^[資料3]。

第Ⅱ期 第Ⅲ期

令和3年度の当初予算編成

新型コロナウイルス感染拡大に的確に対処しつつ、新たに策定した「いたばしNo.1実現プラン2025」の重点戦略の柱である「SDGs戦略」「DX(デジタルトランスフォーメーション)戦略」「ブランド戦略」に基づく未来を見据えた計画の着実な実現を図るため、事務事業の効果・効率性を見極めつつ、質の維持・向上ができるよう、予算編成を行いました。

歳入は令和2年度と比較して、特別区税は10億円減収の460億円、特別区交付金

は26億円減収の635億円が見込まれ、財政調整基金から64億円を繰り入れる厳しい財政状況となりました。また、コロナ禍における急激な財政状況の悪化に備えるため、令和2年度最終補正の時点で生じた余剰財源については、財政調整基金に優先的に積立て、年度末の積立基金残高は過去最高の820億円となりました。しかし、令和3年度は、特別区税・特別区交付金の大幅な減収や、公共施設の更新に伴う基金の繰り入れなどにより、85億円減の735億円となる見込みとなりました。

令和3年度の決算概要

歳入は令和2年度に比べて343億円減少し、2,622億円となりました。特別区交付金は税制改正の影響を受けながらも、企業業績の回復による法人住民税などの増収で39億円の増、特別区税は1人あたりの平均税額の減などにより3億円の減となりました。また、特別定額給付金給付事業の終了・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより、国庫支出金・都支出金が合わせて385億円の減となりました。

一方、歳出は令和2年度に比べて375億円減少し、2,495億円となりました。福祉費は子育て世帯等臨時特別支援事業経費・子ども家庭総合支援センター建設経費の増などにより129億円の増、衛生費は新型コロナウイルスワクチン接種事業経費の増などにより51億円の増となりました。また、総務費は特別定額給付金支給経費の減などにより566億円の減となりました(2022年10月発表)^[資料3]。

令和4年度の当初予算編成

区民の安心・安全を最優先に、新型コロナウイルス感染拡大防止に万全を期すとともに、区制施行 90 周年の節目の年であることを踏まえ、2 年目を迎える「いたばし No. 1 実現プラン 2025」に基づく、未来を見据えた計画の着実な実現を図りつつ、ゼロカーボンシティの実現や地域経済の立て直しを推進するため、事務事業の効果・効率性を見極め、行政サービスの質を維持・向上できるよう予算編成を行いました。

歳入は令和 3 年度と比較して、特別区税は 20 億円増収の 480 億円が見込まれ、財政調整基金からの繰り入れは 44 億円縮減し、20 億円となりました。なお、財政調整基金については、令和 3 年度は 70 億円を繰り入れましたが、最終的に 68 億円の積立を行うことができました。その結果、令和 3 年度末の積立基金残高は過去最高の 938 億円となる見込みとなりましたが、令和 4 年度当初予算時点では、財政調整基金などの繰り入れにより、31 億円減の 907 億円となる見込みとなりました。

令和4年度の決算概要

歳入は令和 3 年度に比べて 18 億円増加し、2,640 億円となりました。特別区交付金は、企業業績の回復傾向を背景とした法人住民税の増収などにより 54 億円の増となりました。特別区税は 18 億円の増、都支出金は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増などにより 45 億円の増となりました。また、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の終了などにより、国庫支出金は 83 億

円の減となりました。

一方、歳出は令和 3 年度に比べて 34 億円増加し、2,529 億円となりました。土木費は再開発事業の進捗や区営住宅の改築などにより 22 億円の増、衛生費は新型コロナ検査・医療体制等支援事業経費の増などにより 10 億円の増となりました。また、産業経済費は中小企業者事業継続支援金給付事業の終了などにより 7 億円の減、総務費は東板橋体育館等改修工事の完了などにより 6 億円の減となりました(2023 年 10 月発表)【資料 3】。

令和5年度の当初予算編成

社会がウイズコロナへと移行する中、物価高騰が区民生活や社会経済活動に大きな影響を及ぼしており、区民の安心・安全を最優先に、引き続き感染拡大防止に万全を期すとともに、「いたばし No. 1 実現プラン 2025」のさらなる展開によって「板橋区基本計画 2025」の集大成につなげ、ゼロカーボンシティや SDGs 未来都市など、未来志向の持続可能なまちづくりに向けた取組を推進していくため、事務事業の効果・効率性を見極め、行政サービスの質を向上できるよう予算編成を行いました。

歳入は令和 4 年度と比較して、特別区税は 26 億円増収の 506 億円、特別区交付金は 50 億円増収の 762 億円となることを見込まれたため、財政調整基金からの繰り入れは行わず、5 年ぶりの収支均衡予算となりました。なお、令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症対策などのため 35 億円を繰り入れましたが、最終的に 43 億円の積立を行うことができました。その結果、令和 4 年度末の積

立基金残高は過去最高の 1,113 億円となる見込みとなりましたが、令和 5 年度当初予算時点では、義務教育施設整備基金・公共施設等整備基金などの繰り入れにより、20 億円減の 1,093 億円となる見込みとなりました。

財政指標の推移

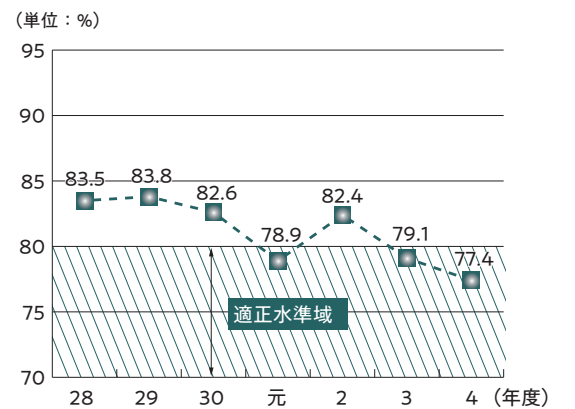
経常収支比率^{*1}は、平成 28 (2016)・平成 29 (2017) 年度は保育所待機児童対策などの経費増により悪化しましたが、平成 30 (2018)・令和元 (2019) 年度は特別区交付金などの歳入増により改善しました。令和 2 年度は同交付金などの歳入減により再び悪化しましたが、令和 3 年度は同交付金・地方消費税交付金などの歳入増により 79.1% となり改善。さらに令和 4 年度は同交付金・特別区税などの歳入増により 77.4% と、さらに改善しました【図 1】。

公債費負担比率^{*2}については、令和 2 年度は借入金返済額の増により 3.6% となりましたが、その後は借入金返済額の減により、令和 3 年度は 1.7%、令和 4 年度は 1.5% と改善しています【図 2】。

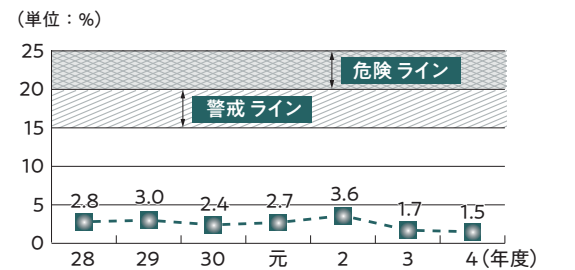
*1 経常収支比率：財政構造の弾力性を見るための指標。この割合が低いほど財政にゆとりがあり、適正水準はおおむね 70～80% と言われる

*2 公債費負担比率：借入金の返済に、一般財源がどの程度使われているかを見るための指標。一般的に 15% を超えると「警戒ライン」、20% を超えると「危険ライン」と言われる

【図1】経常収支比率の推移



【図2】公債費負担比率の推移



2点出典:広報いたばし(2023年11月25日発行)

資料 2 新型コロナ関連 補正予算一覧

期	開催日	補正額	主な事業	
令和2/2020年度				
第Ⅰ期	5/15	補正1号	596億4,700万円	特別定額給付事業 / 子育て世帯への臨時特別給付金 / 板橋区コロナ対策案内電話センターの開設 / 区民相談室の電話相談開始 / 板橋区PCRセンター開設
	6/19	補正2号	30億6,100万円	応急福祉資金 / 生活困窮者自立支援事業経費 / 児童育成手当臨時特別給付金 / 産業融資利子補給 / 中小企業経営相談等 / 板橋区産業振興公社助成経費 / 農業振興対策(「おまかせ野菜セット」提供事業)
	6/19	補正3号	8億6,700万円	ひとり親世帯臨時特別給付金 / 区立小・中学校における感染症対策
	7/29	補正4号	17億3,000万円	臨時福祉商品券給付事業 / 動画配信による芸術家支援 / 商工業振興(キャッシュレス決済による還元)
	10/13	補正5号	55億7,400万円	生活困窮者自立支援事業 / 生活保護法施行扶助費 / 観光振興経費(板橋区民まつり・板橋農業まつり代替事業「お届け!板橋うまいもんマルシェ」)
第Ⅱ期	11/3	補正6号	7億9,200万円	新生児臨時特別給付金支給経費 / 商工振興経費(商店街運営経費の助成) / 板橋区産業振興公社助成経費
	2/18	補正7号	49億2,500万円	新型コロナウイルスワクチン接種事業 / 自宅療養中の新型コロナウイルス感染症患者に対する夜間・休日救急往診体制整備 / 感染拡大防止協力金(板橋区独自)給付事業
	3/2	補正8号	-5,300万円	最終補正*
	令和3/2021年度			
	4/27	補正1号	12億5,400万円	商工業振興(キャッシュレス決済による還元) / ひとり親世帯臨時特別給付金 / PCR検査等の補助(高齢者施設及び障がい児(者)施設)
6/17	補正2号	19億5,000万円	新型コロナウイルスワクチン接種加速化支援 / 「板橋区版」介護施設・事業所簡易型BCP策定支援 / 子育て世帯生活支援特別給付金 / 在宅要介護者(高齢者・障がい者)の受入体制整備 / 養育費に係る公正証書作成費用等の助成 / いたばしアーティスト応援事業	
6/17	補正3号	11億8,800万円	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給に要する経費 / 特別区民税の還付金などに要する経費	
10/12	補正4号	98億2,700万円	新型コロナウイルスワクチン接種事業経費 / 新型コロナウイルス感染者の急増に伴う患者移送経費に要する経費 / 中小企業者事業継続支援金給付事業経費	
10/12	補正5号	1億5,200万円	新型コロナウイルス検査・医療体制等支援(「自宅療養者医療サポート事業」の創設)	
第Ⅲ期	10/27	補正6号	7億6,200万円	新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費
	12/10	補正7号	33億7,400万円	国の「子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)」に要する経費
	12/17	補正8号	33億5,400万円	国の「子育て世帯への臨時特別給付」に要する追加経費
	1/17	補正9号	97億5,000万円	国の「住民税非課税世帯等への臨時特別給付」及び「保育士・幼稚園教諭等の処遇改善臨時特例事業」に要する経費
	3/2	補正10号	47億700万円	最終補正*
令和4/2022年度				
第Ⅳ期	6/10	補正1号	62億8,300万円	新型コロナウイルス感染拡大の長期化及び物価高騰に伴う緊急対策に要する経費 / 国の「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に伴う経費 / 緊急かつ必要性の極めて高い事業に要する経費(ウクライナ避難民支援など)【右頁参照】
	7/22	補正2号	26億6,300万円	いたばし子育て支援臨時給付金(区独自) / いたばし生活支援臨時給付金(区独自) / いたばしPayの拡充及びプレミアム付商品券事業(区独自)
	10/11	補正3号	120億9,700万円	PCR検査に要する経費補助事業 / 新型コロナウイルスワクチン接種事業経費ほか(原油価格・物価高騰対策に要する経費など)
	10/11	補正4号	3億4,500万円	高齢者等インフルエンザ定期予防接種の自己負担額無料化に要する経費
	10/28	補正5号	45億8,000万円	エネルギー価格高騰対策設備更新助成金(区独自) / 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金
	3/1	補正6号	46億6,000万円	最終補正*
令和5/2023年度				
3/23	補正1号	32億9,400万円	新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費	

*年度内の事務事業の確実な執行見通しに基づき、収入・支出の増減が見込まれるものなどについて補正を実施

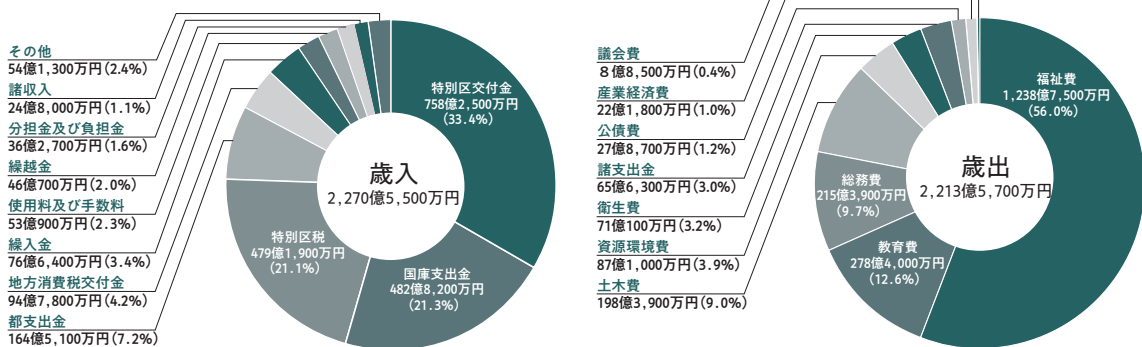
令和4年度第1号補正予算

下段()特定財源

No.	款	事業名	事業内容	補正額 (単位:千円)
新型コロナウイルス感染拡大の長期化及び物価高騰に伴う緊急対策に要する経費				2,107,843 (2,080,925)
1	総務費	DX推進"加速化"プロジェクト	DX戦略の推進が強く求められている中、デジタル化・オンライン化に係る各種事業を展開し、DX推進を加速させるための経費	6,248 (6,248)
2	総務費	板橋区制施行90周年記念式典のオンライン配信及びプロモーションビデオの配信	区制施行90周年記念式典をハイブリッド形式で開催するための、LIVE配信及びプロモーションビデオ製作・オンデマンド配信のための経費	1,813 (1,813)
3	総務費	会計年度任用職員(行政補助員)の緊急雇用対策	新型コロナウイルス感染症の影響により雇止めになった方等を会計年度任用職員(行政補助員)として採用するための経費	29,257 (2,339)
4	総務費	避難所(福祉避難所)の感染症対策	避難所における感染防止対策の更なる充実のため、避難所及び福祉避難所にハルスオキシメーター等を配備する経費	1,908 (1,908)
5	総務費	(仮称)いたばし防災まつり	従来の「総合防災重点地区訓練」及び「防災フェア」を統合し、ハイブリッド型の「(仮称)いたばし防災まつり」を実施するための経費	22,800 (22,800)
6	総務費	いたばしアーティスト応援事業2022	コロナ禍の影響を受ける区ゆかりのアーティストに対する、イベント開催助成経費及び補助金活用等支援に係る経費	65,125 (65,125)
7	福祉費	東京都との共同による感染防止対策推進事業経費	高齢者施設及び障がい児(者)施設が感染症対策として実施するPCR検査費用への補助が令和4年6月まで延長されたことによる経費	12,250 (12,250)
8	福祉費	保育施設等かかり増し経費及び施設整備経費補助	保育施設等における、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のかかり増し経費(消耗品等)及び施設整備の補助に係る経費	392,128 (392,128)
9	衛生費	育児パッケージ上乗せ	コロナ禍や物価高騰に伴い、妊婦面接を受けた方に配付する育児パッケージに、さらにこども商品券1万円を上乗せして配付するための経費	72,820 (72,820)
10	衛生費	新型コロナウイルスワクチン4回目接種	新型コロナウイルスワクチンの4回目接種に係る経費	1,063,831 (1,063,831)
11	資源環境費	宅配ボックス設置助成	CO ₂ 排出量の削減及び新型コロナウイルス感染症拡大防止のための、区内の住宅及び事業所における宅配ボックスの設置費用助成に係る経費	4,900 (4,900)
12	産業経済費	(仮称)いたばしPay普及加速化支援	「(仮称)いたばしPay」の円滑な導入及び効果的な事業浸透・展開を図るための販売セット数の増及び店舗還元事業の追加に係る経費	275,120 (275,120)
13	教育費	学校給食にかかる飲用牛乳の購入	食料費の高騰の影響に伴う区民負担を増やさないため、飲用牛乳の公費負担分を増額するための経費	65,471 (65,471)
14	教育費	私立幼稚園に係る新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 ほか	私立幼稚園、区立幼稚園、あいキッズにおける新型コロナウイルス感染症対策のかかり増し(消耗品等)に係る経費	21,460 (21,460)
15	教育費	GIGAスクール環境充実によるコロナ対策の実施	オンライン授業等に必要ICT機器等の整備及び各校にモバイルルーターを配備するための経費	72,712 (72,712)

令和元年度(平成31年度)の決算(概要)

一般会計



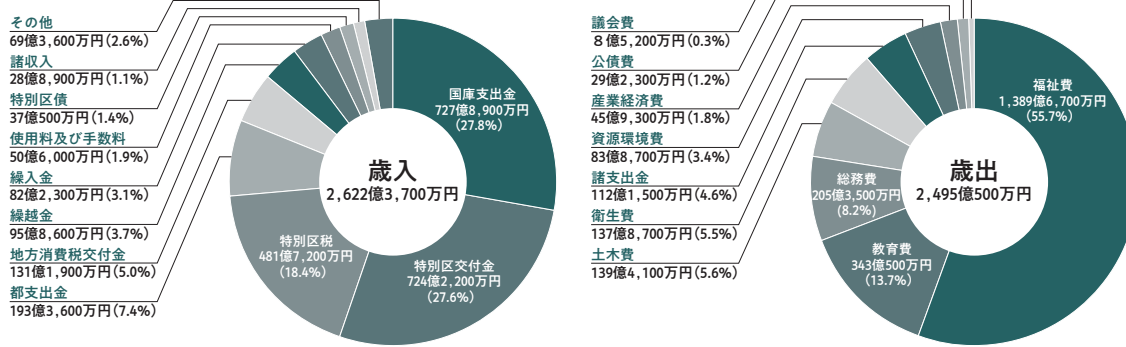
主な事業

総務費		衛生費		産業経済費		教育費	
総合行政情報システムの運営	2,010	予防接種	1,457	プレミアム付商品券事業	419	板橋区版放課後対策事業	
東板橋体育館などの改修	728	区民一般健康診査	497	消費喚起対策支援事業	120	「あいキッズ」	1,980
区立美術館の改修	519	がん検診	470	産業融資利子補給	108	小・中学校の改築	1,532
福祉費		資源環境費		土木費		教育費	
私立保育所保育運営	15,826	資源の収集・再資源化	1,299	自転車駐車対策	979	教育ICT化推進	952
障がい者自立支援給付	11,382	資源循環協働推進	135	街灯の更新	875		
民間保育所整備費助成	1,562	環境保全・公害対策	35	公園の改修	603		

出典:広報いたばし(2020年11月28日発行)

令和3年度の決算(概要)

一般会計



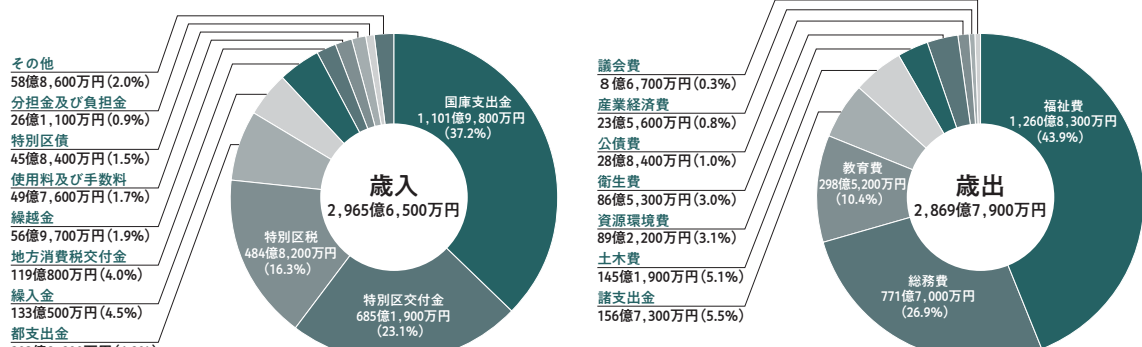
主な事業

総務費		衛生費		産業経済費		教育費	
総合行政情報システムの運営	2,260	新型コロナウイルスワクチン接種	5,353	中小企業者事業継続支援金給付	1,290	小・中学校の改築	3,603
東板橋体育館などの改修	1,935	予防接種	1,517	地域経済活性化・生活支援	792	板橋区版放課後対策事業	
個人番号カード発行	449	区民一般健康診査	496	経営安定化特別融資・信用保証料補助	524	「あいキッズ」	2,242
福祉費		資源環境費		土木費		教育費	
私立保育所保育運営	17,683	資源の収集・再資源化	1,366	自転車駐車対策	1,086	GIGAスクール構想の実現	1,609
障がい者自立支援給付	12,457	資源循環協働推進	129	市街地再開発	704		
子育て世帯への臨時特別給付	6,099	環境保全・公害対策	33	街灯の更新	623		

出典:広報いたばし(2022年11月26日発行)

令和2年度の決算(概要)

一般会計



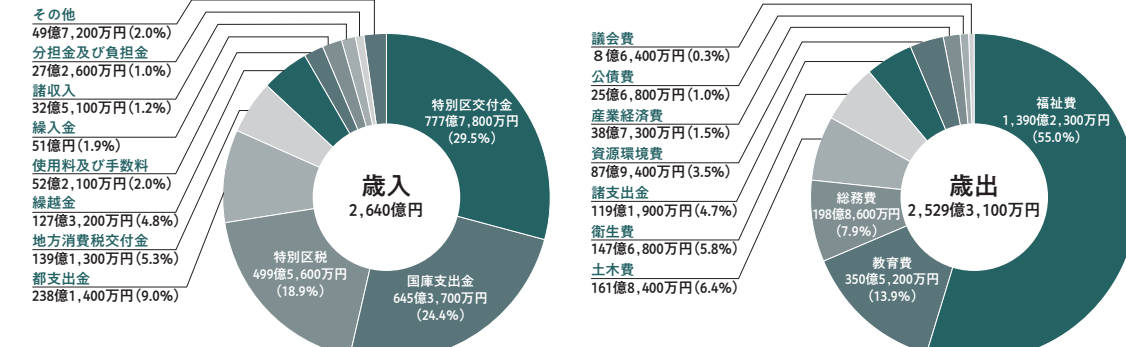
主な事業

総務費		衛生費		産業経済費		教育費	
特別定額給付金給付	57,526	予防接種	1,840	小規模事業者緊急家賃助成	530	小・中学校の増改築	3,655
総合行政情報システムの運営	2,254	新型コロナウイルス検査・医療体制の支援	760	キャッシュレス決済ポイント還元	155	中央図書館の改築	2,033
東板橋体育館などの改修	597	区民一般健康診査	467	産業融資利子補給	105	GIGAスクール構想の実現	1,020
福祉費		資源環境費		土木費		教育費	
私立保育所保育運営	16,992	資源の収集・再資源化	1,414	自転車駐車対策	1,035		
障がい者自立支援給付	11,594	資源循環協働推進	132	公園の改修	821		
臨時福祉商品券給付	1,023	環境保全・公害対策	38	街灯の更新	801		

出典:広報いたばし(2021年11月27日発行)

令和4年度の決算(概要)

一般会計



主な事業

総務費		衛生費		産業経済費		教育費	
総合行政情報システムの運営	2,608	新型コロナウイルスワクチン接種	3,462	物価高騰対策	1,065	小・中学校改修	3,313
個人番号カード発行	436	予防接種	1,887	キャッシュレス決済推進	614	板橋区版放課後対策事業	
区有財産活用事業	170	健康診査	687	経営安定化特別融資・信用保証料補助	591	「あいキッズ」	2,408
福祉費		資源環境費		土木費		教育費	
私立保育所保育運営	18,473	清掃事業	4,445	市街地再開発	2,620	GIGAスクール構想の実現	1,449
障がい者自立支援給付	13,234	資源の収集・再資源化	1,387	区営住宅改築	2,168		
電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付	3,248	環境保全・公害対策	32	道路整備	1,111		

出典:広報いたばし(2023年11月25日発行)

資料 4 新型コロナウイルス感染症対策主要事業一覧

令和2年度(決算) 合計金額 63,627,505千円

区分	事務事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
1 検査・医療体制				1,222,355
	新型コロナウイルス検査・医療体制等支援事業経費 医師・看護師等経費 保健所等管理運営経費 事務諸経費	①PCR検査体制の構築 ※ ②医療機関に対する支援金交付及び物品支給 ③要介護者の転院支援による病床確保 ※ ④相談体制の充実 ⑤保健所の体制強化	健康生きがい部	779,094
	新型コロナウイルスワクチン接種事業経費	新型コロナウイルスワクチン接種の体制整備	健康生きがい部	189,658
	防疫措置	感染症審査件数、入院医療機関への移送経費及び診療報酬の増等への対応	健康生きがい部	246,722
	東京都との共同による感染拡大防止対策推進事業経費	介護サービス事業所及び障がい福祉サービス等事業所に対するPCR検査費用の補助等	健康生きがい部 福祉部	6,881
2 生活支援				60,424,809
	特別定額給付金支給経費	特別定額給付金(一人一律10万円)を支給	区民文化部	57,526,124
	子育て世帯への臨時特別給付金支給経費	児童手当を受給する世帯に対し、対象児童一人あたり1万円を支給	子ども家庭部	556,317
	生活困窮者自立支援事業経費	住居確保給付金の支給要件拡大及び申請件数増への対応	福祉部	283,745
	福祉資金貸付事業経費	応急福祉資金の貸付条件を特例的に緩和	福祉部	1,030
	ひとり親世帯臨時特別給付金支給経費	①児童扶養手当の受給世帯等に対し、基本給付(一世帯あたり5万円、第2子以降3万円を加算)及び追加給付(一世帯あたり5万円)を支給 ②基本給付について、再支給を実施	子ども家庭部	686,234
	児童育成手当臨時特別給付金支給経費	児童育成手当の受給者に対し、対象児童一人あたり3万円を支給	子ども家庭部	201,750
※	臨時福祉商品券給付事業経費	住民税非課税世帯及び生活保護受給者に対して一人あたり1万円分の区内共通商品券等を配布	福祉部	1,023,039
	新生児臨時特別給付金支給経費	特別定額給付金の対象とならなかった新生児に対し、一人あたり5万円を支給	子ども家庭部	146,570
3 産業支援				960,512
	経営支援経費	①中小企業信用保険法第2条第5項第4号(セーフティーネット保証4号)の認定要件に適合する事業者に対する利子補給の加算 ②中小企業等特別相談窓口の拡充	産業経済部	27,228
	(公財)板橋区産業振興公社助成経費	①事業者が行う雇用調整助成金や持続化給付金等の申請に対する支援 ②飲食店事業者支援のための「飲食店サポート事業助成金」を創設 ③中小企業支援のための「新型コロナウイルス感染拡大防止事業助成金」及び「営業活動促進事業助成金」を創設	産業経済部	86,919
※	小規模事業者緊急家賃助成事業経費	売上高が減少している小規模事業者に対し、家賃の一部を補助	産業経済部	530,388
	商工業振興経費	①対象店舗におけるキャッシュレス決済に対する20%分の還元(上限:1決済2,000円、月5,000円) ※ ②区内店舗の紹介冊子「#オインイイばし」発行 ③商店街運営に係る経費の補助 ※	産業経済部	224,233
※	営業時間短縮感染拡大防止協力金給付事業経費	営業時間短縮を行っている区内飲食店等に対し、区独自の協力金を給付	産業経済部	91,744

区分	事務事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
4 出産・子育て支援				375,545
	乳幼児健康診査	医療機関における生後4か月健診の実施	健康生きがい部	24,803
	妊婦・出産ナビゲーション事業	育児パッケージの拡充(こども商品券の追加)	健康生きがい部	62,487
	認証保育所運営等助成経費ほか7事業	保育所等(認可、認証、認定こども園、地域型保育施設、区立等の保育施設)の登園自粛に伴う、利用者負担額の減免及び返還	子ども家庭部	71,480
	ファミリーサポート	小学校の臨時休業等に伴うファミリー・サポート・センター事業の利用料減免	子ども家庭部	398
	私立保育所保育運営費ほか9事業	保育所等(認可、認証、地域型保育施設、区立、認可外等の保育施設)における感染症対策物品の購入等に対する補助	子ども家庭部	216,377
5 教育活動支援				554,037
	学校運営経費	①区立小中学校臨時休業中の児童生徒に対する特別授業等動画の配信 ②区立中学3年生に対する可動式コンピュータ(Windowsタブレット)及びモバイルWi-Fiルーターの貸与	教育委員会	147,943
	事務諸経費(私立幼稚園感染症対策物品の購入等補助)	私立幼稚園における感染症対策物品の購入等に対する補助	教育委員会	24,295
	私立幼稚園等助成経費 私立幼稚園事業経費	臨時休園等による私立幼稚園預かり保育の収入減に対する補助	教育委員会	19,014
	要保護及び準要保護児童・生徒の保護者に対する就学援助費	①要保護及び準要保護世帯に対する学校臨時休業中の昼食代補助 ※ ②家計が急変した保護者に対する就学援助特例判定の実施	教育委員会	174,069
	あいキッズ事業経費	あいキッズにおける感染症対策物品の購入に対する補助	教育委員会	22,840
	会計年度任用職員経費	区立小中学校全校へのスクール・サポート・スタッフの追加配置	教育委員会	74,488
	一般保健費 教育活動	区立小中学校及び特別支援学校における感染症対策物品の購入	教育委員会	45,507
※	事務諸経費(修学旅行等キャンセル料補てん)	区立中学校の修学旅行等の中止に伴って生じたキャンセル料の支払い及び保護者への返金	教育委員会	19,118
※	事務諸経費(学校給食食材料費補てん)	区立小中学校臨時休業に伴う学校給食の休止における、キャンセルできなかった食材料費の補てん	教育委員会	24,572
	学力向上支援事業経費	学習指導サポーターの配置	教育委員会	1,644
	生活・進路指導経費	児童・生徒及び保護者の相談・支援体制の拡大	教育委員会	547

区分	事務事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
6	その他			90,247
	会計年度任用職員経費	雇用情勢悪化を受けた会計年度任用職員の採用	総務部	6,561
	避難所整備経費	災害時の避難所における感染症対策物品の購入	危機管理室	11,658
	農業振興対策経費	①学校給食用野菜を買い取り、子ども食堂や福祉施設へ提供 ②中止となった農業まつりに代わり、赤塚庁舎において農産物展示会及び野菜宝船展示等を実施	産業経済部	3,781
	東京都知事選挙執行経費	東京都知事選挙(令和2年7月5日執行)における感染症対策	選挙管理委員会	11,203
	文化・国際交流推進経費	「アーティストバンクいたばし」の登録アーティストから動画を募集し、採用された作品に対して10万円を支給	区民文化部	13,802
	地域センター維持管理経費 区民集会所維持管理経費	地域センター及び区民集会所における感染症対策物品の購入	区民文化部	6,704
	観光振興経費	区民まつり・農業まつり出店予定者に対する販売機会及び区民に対する購入機会の提供を目的とした特産物のインターネット販売	産業経済部	1,198
	福祉園運営経費 障がい者福祉センター運営経費	福祉園及び障がい者福祉センターの職員に対する慰労金の支給等	福祉部	35,340

○事務事業名及び事業内容に※印がついているものは「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業

コラム 4

クラウドファンディングによる 感染症対策の寄付募集

板橋区は、新型コロナ感染症対策を加速させるため、令和2年度より、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディング(寄付者に対する返礼品の送付はなし)を実施しました。寄付金は目標金額の1,000万円を上回り、令和2年度は29,681,203円(72件)、令和3年度は15,761,455円(24件)をいただき、電話相談窓口の設置や保健所運営体制の強化等に活用しました。感染拡大の初期から、感染症対策に対し区民等多くの方々からのご寄付いただき、また数多くの心温まるメッセージをいただき、厚くお礼申し上げます。



2020年7月、イオンスタイル板橋にてクラウドファンディングPRイベントを実施。会場で募集した医療従事者や区内産業に携わる方への応援メッセージは、その後区役所本庁舎でも引き続き募集した(写真)

令和3年度(決算)		合計金額 23,106,010千円		
区分	事務事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
1	検査・医療体制			6,453,854
	新型コロナウイルス検査・医療体制等支援事業経費	①夜間休日の相談・往診体制整備 ②病院間の連携体制構築 ※ ③電話相談窓口設置 ④保健所運営体制強化としての保健師等増員 ⑤自宅療養者に対する医療的支援	健康生きがい部	338,354
	新型コロナウイルスワクチン接種事業経費	新型コロナウイルスワクチン接種への対応	健康生きがい部	5,352,690
	防疫措置	①患者移送・検体搬送等経費 ②新型コロナウイルス感染症医療費	健康生きがい部	741,345
	東京都との共同による感染拡大防止対策推進事業経費	介護サービス事業所及び障がい福祉サービス等事業所に対するPCR検査費用の補助等	健康生きがい部 福祉部	21,465
2	生活支援			13,059,246
	新生児臨時特別給付金支給経費	令和2年度の特別定額給付金の対象とならなかった新生児に対し、一人あたり5万円を支給	子ども家庭部	27,600
	福祉資金修学者支援事業経費	福祉資金の貸付を受けて修学している学生に対し、一人あたり3万円分の図書カードを配付	福祉部	6,236
	生活困窮者自立支援事業経費	住居確保給付金の支給	福祉部	226,601
		住居確保給付金受給者への住居契約更新料の支給	福祉部	3,616
	就職活動サポート事業	正規雇用の機会を失った49歳以下の求職者に対し、研修や就労機会提供等を実施	産業経済部	31,680
	子育て世帯生活支援特別給付金支給経費	低所得の子育て世帯に対し、対象児童一人あたり5万円を支給	子ども家庭部	579,089
	新型コロナウイルス検査・医療体制等支援事業経費	在宅要介護者受入体制整備事業	健康生きがい部	1,700
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給経費	社会福祉協議会の生活福祉資金の特例貸付を利用できない世帯に対し、給付金を支給(単身世帯:6万円、2人世帯:8万円、3人以上世帯10万円(3か月間))。	福祉部	330,131
	子育て世帯への臨時特別給付	子育て世帯に対し、対象児童一人あたり10万円を支給	子ども家庭部	6,098,764
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	住民税非課税世帯等に対し、一世帯あたり10万円を支給	福祉部	5,753,829
3	産業支援			3,250,610
	営業時間短縮感染拡大防止協力金給付事業経費	営業時間短縮を行っている区内飲食店等に対し、区独自の協力金を支給	産業経済部	493,823
	経営支援経費	①特例産業融資の制度を創設し、借入後に生じる利子及び信用保証料を補助 ※ ②中小企業診断士による区内中小企業の資金繰りや経営に関する無料相談を実施	産業経済部	534,791
	(公財)板橋区産業振興公社助成経費	区内中小企業支援のための各種助成金を支給	産業経済部	84,403
	※ 地域経済活性化・生活応援事業経費	キャッシュレス決済ポイントの還元(還元率30%)及びプレミアム付商品券を発行(発行総額10億円、プレミアム率25%)	産業経済部	791,870
	中小企業者事業継続支援金給付事業経費	区内中小企業の事業継続支援及び従業員の雇用維持を目的とした区独自の事業継続支援金を支給	産業経済部	1,289,702
	区発注工事の増加による区内事業者支援(施設改修工事等前倒し)	区発注工事の増加による区内事業者支援及び設備環境の維持・向上を目的とした区施設改修工事を実施	総務部 健康生きがい部 子ども家庭部 資源環境部 教育委員会	56,021

区分	事務事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
4 子育て支援				91,434
	認証保育所運営等助成経費 ほか2事業	臨時休園に伴う認証保育所等への保育料減収補てん	子ども家庭部	4,072
	私立保育所保育運営費 ほか9事業	保育所等(認可、認証、地域型保育施設、区立、認可外等の保育施設)における感染症対策物品の購入等に対する補助	子ども家庭部	87,344
	ファミリーサポート	小学校の臨時休業等に伴うファミリー・サポート・センター事業の利用料減免	子ども家庭部	18
5 教育活動支援				175,353
	会計年度任用職員経費	区内小中学校全校ヘスクール・サポート・スタッフを配置	教育委員会	89,050
	一般保健費 教育活動	区立小中学校及び特別支援学校における感染症対策物品の購入	教育委員会	18,128
	あいキッズ事業経費	夏季休業期間中における活動拠点の増及び配置職員の追加配置	教育委員会	10,236
	事務諸経費 (私立幼稚園感染症対策物品の購入等補助)	私立幼稚園における感染症対策物品の購入等に対する補助	教育委員会	10,839
	学向上支援事業経費	学習指導サポーターを配置	教育委員会	619
	事務諸経費 (学校行事キャンセル料補てん)	学校行事の延期または中止に伴って生じたキャンセル料等の補てん	教育委員会	33,878
	学校運営経費 特別支援学級運営経費	宿泊を伴う移動教室の中止による代替行事を実施(日帰りによる移動教室)	教育委員会	12,603
6 その他				75,513
	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業	イタリアバレーボールチーム受入及び聖火リレーの実施に伴う新型コロナウイルス感染症対策を実施	区民文化部	711
	事務諸経費 (ふるさと納税制度を活用した資金調達)	新型コロナウイルス感染症対策への活用を目的とした寄附金事業を実施	政策経営部	27
	地域センター維持管理経費 区民集会所維持管理経費	地域センター及び区民集会所における新型コロナウイルス感染症対策物品の購入	区民文化部	8,318
	会計年度任用職員経費	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方々を対象に雇用対策として、会計年度任用職員を採用	総務部	16,529
※	文化・国際交流推進経費	「アーティストバンクいたばし」の登録アーティストに対する活動支援を実施	区民文化部	40,401
	観光振興経費	中止となった区民まつりに代わり、オンラインマルシェ及びミニ物産展を実施	産業経済部	6,956
	農業振興対策経費	中止となった農業まつりに代わり、赤塚支所において農産物展示会及び野菜宝船展示等を実施	産業経済部	2,571

○事務事業名及び事業内容に※印がついているものは「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業

令和4年度(決算)				合計金額 19,831,667千円
区分	事務事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
I 新型コロナウイルス感染症対策				13,979,943
1 検査・医療体制				5,521,720
	新型コロナウイルス検査・医療体制等支援事業経費 医師・看護師等経費	①夜間休日の相談・往診体制整備 ②病院間の連携体制構築 ※ ③電話相談窓口設置 ④保健所運営体制強化としての保健師等増員 ⑤自宅療養者に対する支援	健康生きがい部	689,856
	防疫措置	患者移送・検体搬送等経費、新型コロナウイルス感染症医療費等	健康生きがい部	1,354,563
	新型コロナウイルスワクチン接種事業経費	新型コロナウイルスワクチン接種への対応	健康生きがい部	3,462,238
	東京都との共同による感染拡大防止対策推進事業経費	介護サービス事業所に対するPCR検査費用の補助等	健康生きがい部	15,063
2 生活支援				5,279,873
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給経費	社会福祉協議会の生活福祉資金の特例貸付けを利用できない世帯に対し、給付金を支給(単身世帯:6万円、2人世帯:8万円、3人以上世帯:10万円(3か月間))	福祉部	256,263
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	住民税非課税世帯等に対し、一世帯あたり10万円を支給	福祉部	2,251,546
	子育て世帯への臨時特別給付金	子育て世帯に対し、対象児童一人あたり10万円を支給	子ども家庭部	78,600
		正規雇用の機会を失った49歳以下の求職者に対し、研修や就労機会提供等を実施	産業経済部	49,573
	生活困窮者自立支援事業経費	住居確保給付金の支給	福祉部	115,891
	子育て世帯生活支援特別給付金支給経費	低所得の子育て世帯に対し、対象児童一人あたり5万円を支給	子ども家庭部	550,931
※	いたばし生活支援臨時給付金支給経費	国の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の対象とならない住民税均等割のみ課税世帯に対し、一世帯あたり15万円を支給	福祉部	776,409
※	いたばし子育て支援臨時給付金支給経費	子育て世帯に対し、対象児童一人あたり2万円を支給	子ども家庭部	1,200,660
3 産業支援				1,348,257
	(公財)板橋区産業振興公社助成経費	新型コロナウイルス感染症対策としての助成金制度による中小企業支援の継続、いたばし産業見本市のリアルとオンラインのハイブリッド形式による実施等	産業経済部	58,326
	産業活性化戦略経費	①デジタル環境構築補助金 ②SDGs/ESG経営推進プロジェクト	産業経済部	12,901
	区発注工事の増加による区内事業者支援(施設改修工事等前倒し)	区発注工事の増加による区内事業者支援及び設備環境の維持・向上を目的とした区施設改修工事を実施	区民文化部 健康生きがい部 子ども家庭部 資源環境部 土木部 教育委員会	1,277,030
4 子育て支援				207,406
	妊婦・出産ナビゲーション事業	①オンラインによる妊婦面接を実施 ②妊婦面接を受けた方に配付する育児パッケージにこども商品券1万円を上乗せ	政策経営部 健康生きがい部 子ども家庭部	58,731
	母子健康指導事業経費	両親学級を対面とオンライン講座のハイブリッド形式で開催	健康生きがい部	3,257
	私立保育所保育運営費 ほか10事業	保育所等(認可、認証、地域型保育施設、区立、認可外等の保育施設)における感染症対策物品の購入及び施設整備の補助等に対する補助	子ども家庭部	145,418

区分	事務事業名	事業内容	所管部	決算額(千円)
5 教育活動支援				1,483,042
	一般保健費教育活動	区立小中学校及び特別支援学校における感染症対策物品の購入	教育委員会	18,091
	教育ICT化推進事業経費教育活動	①児童・生徒の学びの保障を目的とする、GIGAスクール環境を活用したオンライン授業等を実施 ②モバイルルータ配備によるGIGAスクール環境の充実	教育委員会	1,449,010
	管理運営経費(区立幼稚園)事務諸経費(私立幼稚園)	幼稚園における感染症対策物品の購入に対する補助等	教育委員会	10,845
	あいキッズ事業経費	あいキッズにおける感染症対策用品の購入	教育委員会	5,096
6 その他(新型コロナウイルス感染症対策)				139,645
	板橋Cityマラソン	2023板橋Cityマラソンをリアルとオンラインのハイブリッド形式で開催	区民文化部	9,769
	図書館管理運営経費	電子図書館の推進(電子書籍及び音楽配信型サービスの導入)	教育委員会	12,776
	ICT推進・活用経費	①テレワーク環境の運用 ②Web会議環境の充実及び運用 ③動画作成・共有環境の構築	政策経営部	22,599
	会計年度任用職員経費	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方々を対象に雇用対策として、会計年度任用職員を採用	総務部	25,800
	防災支援経費	従来の総合防災重点地区訓練及び防災フェアを統合し、ハイブリッド型の「いたばし防災まつり」を実施	危機管理部	22,784
※	文化・国際交流推進経費	「アーティストバンクいたばし」の登録アーティストに対する活動支援を実施	区民文化部	45,917
II 物価高騰対策				5,851,724
	経営支援経費	①経営安定化特別融資の継続 ※ ②中小企業診断士による資金繰りや経営に関する無料相談	産業経済部	448,313
	商工業振興経費	①デジタル地域通貨「(仮称)いたばしPay」を活用したキャッシュレス決済の推進及び事業者支援 ②プレミアム付商品券を発行 ③原油価格高騰の影響を受けている公衆浴場に対し燃料費として月額20万円を補助	産業経済部	856,714
	保健給食事業振興経費	食料品価格高騰に伴う健全な給食会計運用及び保護者負担軽減を目的に、区立小中学校給食の一部を公費負担	教育委員会	96,676
	介護保険制度運営経費ほか12事業	物価高騰の影響を受けている福祉施設等(介護施設、障がい者施設、保育施設、私立幼稚園)に対し、支援金を支給	健康生きがい部 福祉部 子ども家庭部 教育委員会	347,839
	農業振興対策経費	区内農業者への肥料助成事業において、肥料価格上昇分を追加	産業経済部	5,577
	農業まつり実施経費	板橋農業まつりにおける、燃料費の高騰等及び更なる感染防止対策の徹底への対応に係る追加経費	産業経済部	25,974
	エネルギー価格高騰対策支援事業経費	中小企業及び個人事業主に対して設備・機器の更新費用を助成	産業経済部	822,181
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	住民税非課税世帯等に対し、一世帯あたり5万円を支給	福祉部	3,248,450

○事務事業名及び事業内容に※印がついているものは「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業

令和5年度(当初予算)				予算額 5,010,218千円
区分	事務事業名	事業内容	所管部	予算額(千円)
1 医療提供体制の確保				2,845,774
	防疫措置	患者移送・検体搬送等経費、新型コロナウイルス感染症医療費等	健康生きがい部	1,850,993
	新型コロナウイルス検査等支援	電話相談窓口設置、保健所運営体制強化としての保健師等増員等	健康生きがい部	414,099
	新型コロナウイルス医療体制支援	病院間の連携体制整備事業、夜間・休日救急診療体制整備事業、自宅療養者医療サポート事業、年末・年始検査体制強化委託	健康生きがい部	580,682
2 生活・暮らしへの支援				104,449
	生活困窮者自立支援事業	住居確保給付金の支給	福祉部	73,462
		住居確保給付金受給者への住居契約更新料の支給	福祉部	3,987
	通所・授産等事業運営助成 新型コロナウイルス検査等支援	在宅要介護者受入体制整備事業	福祉部 健康生きがい部	17,200
	宅配ボックス導入助成事業	宅配ボックスの設置に係る費用の助成	資源環境部	9,800
3 産業・事業者への支援				462,285
	産業融資利子補給 信用保証料補助	経営安定化特別融資の継続	産業経済部	418,316
	経営相談等	中小企業診断士による資金繰りや経営に関する無料相談・融資受付	産業経済部	11,022
	(公財)板橋区産業振興公社助成	助成金制度による事業の持続化・生産性向上支援の継続	産業経済部	32,947
4 子育て・教育活動への支援				1,541,053
	私立保育所保育運営ほか	保育所等(認可、認証、地域型、区立、認可外等の保育施設)における新型コロナウイルス感染症対策物品の購入等に対する補助	子ども家庭部	118,488
	GIGAスクール構想の推進	児童・生徒の学びの保障を目的とする、GIGAスクール環境を活用したオンライン授業等の実施	教育委員会	1,415,024
	図書館管理運営	電子図書館の推進(電子書籍及び音楽配信型サービスの運用)	教育委員会	7,541
5 ウィズコロナにおける特色ある新たな取組				56,657
	スポーツフェスティバルin板橋 (仮称)体験型スポーツマッチングテスト	運動習慣を改善するための機会の創出に資するイベントを開催	区民文化部	6,872
	健康づくり21事業	スマートフォンを活用した「いたばし健康ポイント制度」を創設し、健康づくりへの取組を支援(P32)	健康生きがい部	9,785
	スマート東京推進プロジェクトin高島平	MR等のデジタルコンテンツを活用した地域周遊型まちづくりイベントを実施	資源環境部 都市整備部	40,000

③ 勤務環境

板橋区では、感染拡大期においても、交代制の在宅勤務や土日勤務、時差勤務などの勤務体制を整備し、感染拡大の抑制と業務継続性確保の両立の実現を図りました。また、コロナ禍を契機に、ペーパーレス化やテレワークの導入など、業務の効率化や多様な働き方を選択できる職場の実現に向けた改革も進みました。

第Ⅰ期 第Ⅱ期 第Ⅲ期 第Ⅳ期

職員の勤務体制・感染防止対策

板橋区では、基本的な勤務体系を8時30分～17時15分もしくは8時45分～17時30分としていましたが、公共交通機関を利用して通勤する職員の感染リスクを低減するため、新型コロナ感染症拡大の初期段階であった2020（令和2）年3月より、早出勤務（7:30～16:15）・遅出勤務（10:30～19:15）も自由に組み合わせて勤務することができる体制としました。4月上旬に1回目の緊急事態宣言が発出されると、業務に支障のない範囲で、

- 交代制の在宅勤務及び土日勤務（土日に勤務をして平日に休みを振替）
- 時差勤務の拡大実施（9:30～18:15及び11:30～20:15の遅出勤務体制を追加）

を実施することで、執務室内の人員密度の低下を図りました。当初の出勤抑制割合の目安は2割でしたが、4月中旬に国から出勤者7割減の要請を受け、5割に強化。業務継続性の観点からも代替機能を確保できる「2班体制」を基本とした業務体制とし、窓口サービスも一部停止・縮小を図りながら同

様の出勤体制を整えました。また、職場の換気の徹底、消毒などの呼びかけを行うとともに、感染拡大防止のチェックリストを作成。昼休憩を時間差で取得したり、会議室をフリースペースとして開放するなど、可能な限り感染リスクを低減する対策を実施しました。例年4月～6月に行っている新任職員の23区合同研修を中止し、代替措置として区独自の育成ワークを実施。緊急事態宣言解除後は、出勤抑制割合を2割に緩和し、6月末日で時差勤務以外の取り組みを解除しました。

2021（令和3）年1月上旬の2回目の緊急事態宣言発出時には、再び5割の出勤抑制をめざし、交代制の在宅勤務及び土日勤務を復活。週2回以上の実施や自己研鑽での在宅勤務も可能としました。また、「職員感染症対策ルールブック」を作成し、職場クラスターの発生防止策や、職員自身が感染、あるいは周囲に感染者が発生した場合の対処方法（対応基準や報告等のフローチャート）などもわかりやすくまとめました。【図1】

2022（令和4）年1月下旬以降のまん延防止等重点措置の実施期間中においては、

出勤抑制割合の目安は設けずに、交代制の在宅勤務（週2回以上の利用可、自己研鑽不可）・土日勤務、時差勤務を活用した体制にしました。また、行動制限が撤廃された第Ⅳ期以降も、業務上必要、または取得要件を満たす場合は、活用可能としました。

2023（令和5）年5月の感染法上の5類への移行後は、職員の服務取扱いを変更（職員がり患した場合の事故欠勤、コロナワクチン接種を受ける場合の職務専念義務の免除の適用を除外）し、職員感染症対策ルールブックを改訂。執務中のマスク着用は個人の判断に委ねることを原則としつつ、区民がコロナ禍以前の生活を取り戻せるよう、マスクを外してよい意識の醸成に努めました。

IT活用による職員の働き方改革

コロナ禍によるテレワークの普及、Web会議

の需要の高まりを受け、区では2020年9月に「Web会議システム利用のガイドライン」を作成し、機器の貸出を開始しました。また、令和4年度からはテレワークを導入。それまでの在宅勤務は、セキュリティ対策上、全庁LANシステムに接続する必要のある業務は対象外でしたが、個人情報等の重要情報が保存された端末を除き、顔認証システム配信済みの全庁LAN端末及び専用モバイルルータを自宅に持ち帰り、業務を実施することが可能になりました。併せてチャットツールも導入し、テレワーク実施者と職場のコミュニケーションの円滑化を図りました。

また、国が感染拡大防止やデジタル化の推進を目的に、行政手続き・事務における押印の見直しを進める中、区でも区民サービスの向上や業務効率化を実現すべく、令和3年度より押印廃止に取り組んでいます。

【図1】「職員感染症対策ルールブック」より、職員自身が感染した場合の対処方法

